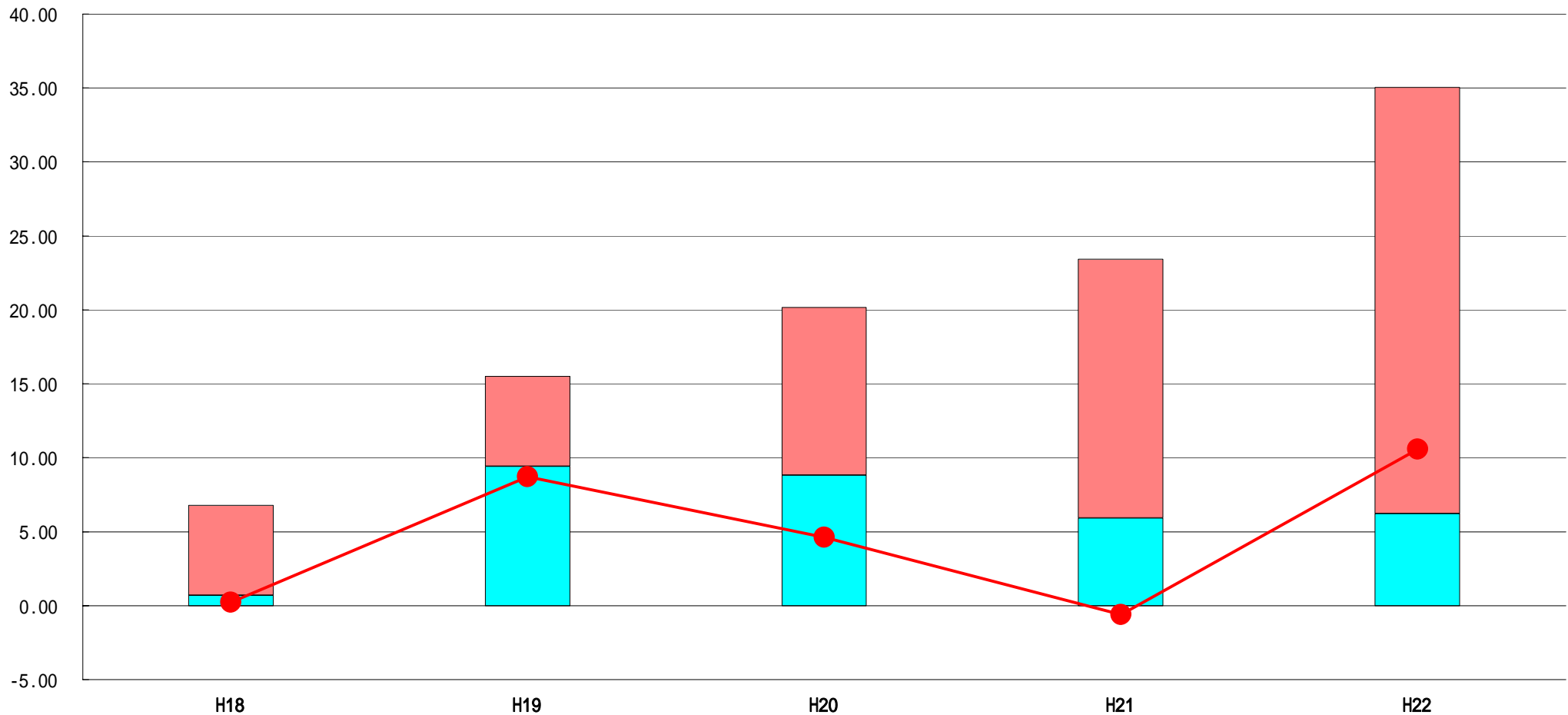


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県小海町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.09	6.10	11.35	17.51	28.83
 実質収支額		0.68	9.40	8.82	5.92	6.21
 実質単年度収支		0.22	8.72	4.61	0.59	10.58

分析欄

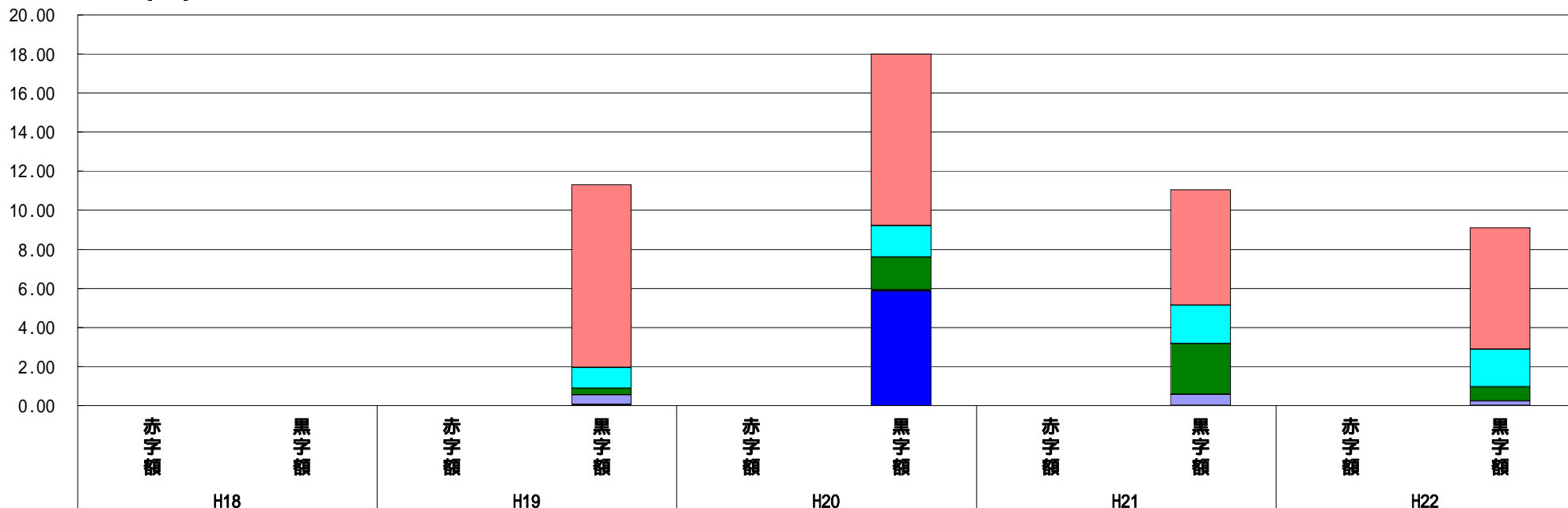
- ・財政調整基金残高は、H20年度に125百万円、H21年度に152百万円、H22年度に309百万円と積立を行ったことにより比率が上がりました。この各年度には、国からの経済対策交付金が交付されたことにより各事業を行ったり、普通交付税がH19年度を下限にH22年度ではH19年度より約196百万円増額されたこと等で、積立金を行うための財源が確保されました。
- ・実質収支額は、H18年度まで最終専決予算を編成し基金積立を行っておりましたが、H19年度以降は専決予算編成の方針を変えたことにより、歳入歳出差引額が増えました。
- ・実質単年度収支は実質収支額が増えたことにより連動しておりますが、H21年度は、前年度より実質収支が65百万円減少し、基金積立と繰上償還額との差額で66百万円あったことにより大幅に減少いたしました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小海町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.37	8.79	5.92	6.21
小海町水事業特別会計		-	1.07	1.60	1.97	1.92
小海町国民健康保険事業特別会計		-	0.34	1.68	2.60	0.74
小海町介護保険事業特別会計		-	0.48	0.00	0.55	0.22
小海町農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
小海町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	5.87	0.00	-

分析欄

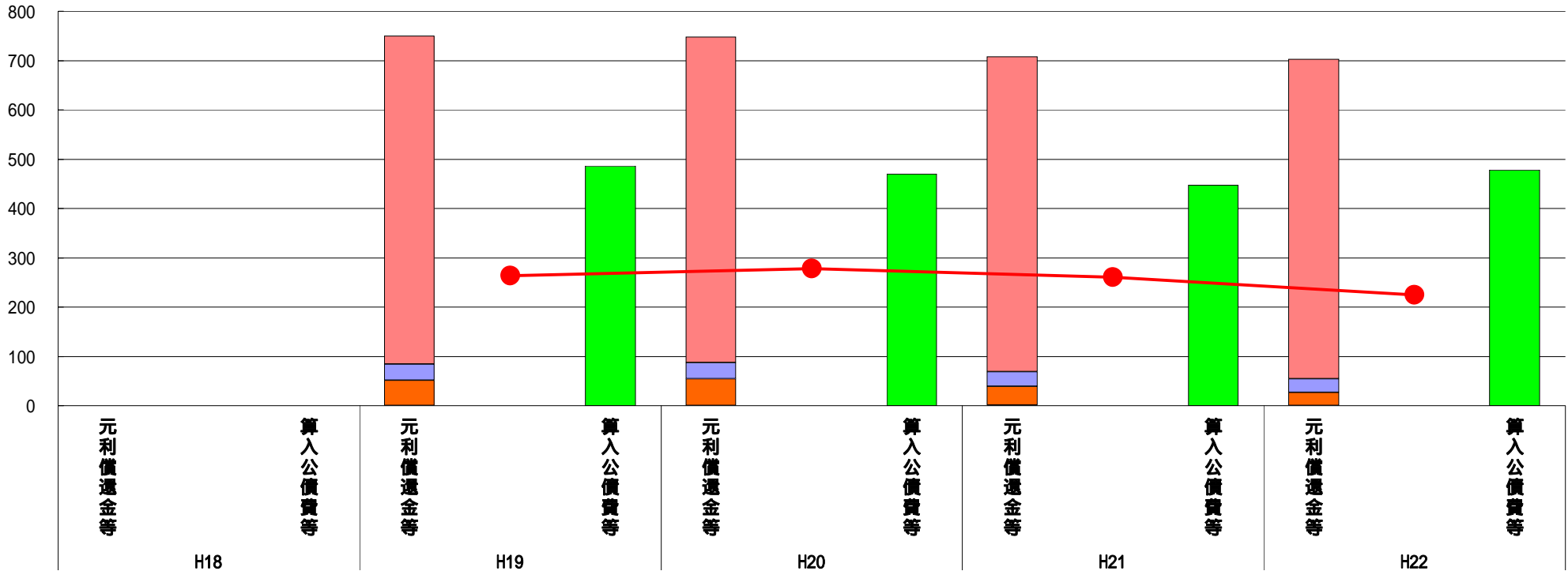
当町の全ての会計で黒字であり、特別会計も引き続き健全運営、健全経営により黒字を目指します。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	666	661	639	649	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	33	33	30	27	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	51	54	38	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	486	470	447	478	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	264	278	261	225	

分析欄

元利償還金から算入公債費を差引いた実質公債費比率の分子は、今後も元利償還金額が減少する見込みにより、緩やかに減少する見込みです。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

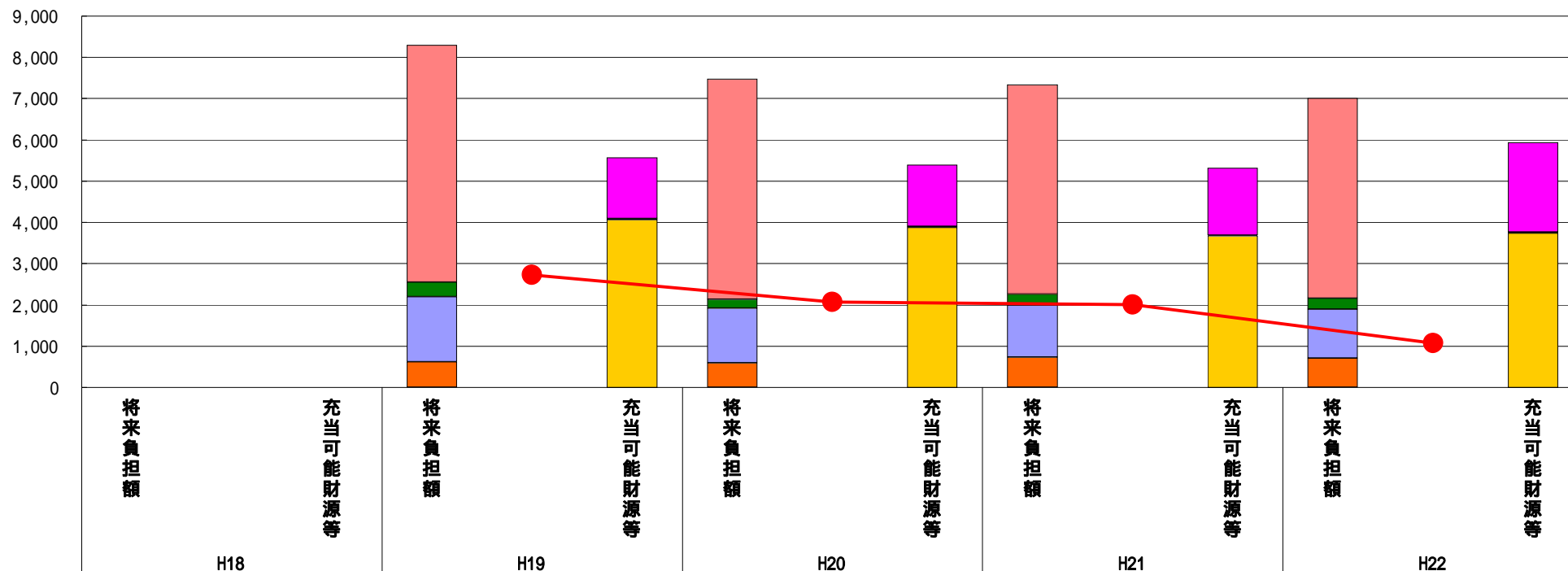
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,740	5,330	5,069	4,853	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	351	220	272	259	
	組合等負担等見込額	-	1,579	1,329	1,254	1,189	
	退職手当負担見込額	-	618	588	735	707	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,475	1,491	1,627	2,179	
	充当可能特定歳入	-	23	22	19	18	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,066	3,878	3,673	3,740	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,723	2,075	2,009	1,071	

分析欄

地方債の現在高は年々減少し、充当可能基金は増額しており将来負担比率の分子は減少しております。今後も地方債現在高が減少することにより減少するものと思われます。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。